

日韓経済関係

服部民夫

(東京大学)

はじめに

2002年7月26日の『読売新聞』インターネット版は韓国の金大中大統領が軍関係者に対して「日本は韓国の後方基地」と語ったと伝えた。この言明の中には朝鮮戦争の際にも日本が「後方基地」として重要な役割を果たしたという評価が含まれていたと報じられているが、このことは極めて大きな意味合いを含んでいる。それは言うまでもなく、日本の戦後復興は朝鮮戦争という隣国(旧植民地国)の悲惨な出血によってあがなわれた、というのがこれまでの一般の見解だったからである。しかもこの発言は、その後の日本と韓国との経済を含む関係に対する認識を含んでいる。この金大中大統領の発言は、これまでの一般の評価を覆す可能性を秘めていると同時に、深読みすれば、韓国が日本とはかなり異なった道を歩もうとしている、という言明なのかもしれない。以下では、日韓経済関係の「これまで」と「これから」を少しひねくれた視点から考えてみたい。

1. 日韓経済関係のこれまで

韓国が第1次5ヵ年計画を実施に移し、経済開発に本格的に取り組んで以来、今年でちょうど40年である。日本が韓国と国交を正常化したのが1965年であり、これを契機に日韓の経済関係は急速に深まった。例えば、当時の花形産業であった化学繊維の資本・技術提携先がいつせいにアメリカ企業から日本企業にシフトし、その結果対韓直接投資や技術移転の大部分を日本が占めたという事実がある。その結果、貿易も機械類、工業用中間財を中心として急増し、対日貿易赤字がその後一貫して両国の政治経済関係において問題と

され続けた。このような状況は少なくとも80年代の終り頃までは基本的に継続した。

そのような関係は資金や技術、あるいは実物の貿易のみに留まらず、経済開発に関わる法律や制度にも同様にいえた。松本厚治はこのような韓国の経済成長を「日本モデル」を忠実にトレースした結果であると論じたが、確かにそのような側面が強かったのである。韓国が設立した様々な政府機関の多くは、それに相当する機関が既に日本に存在し、その役割はおおよそ見当が付くものが多かったし、あるいは産業振興に関わる法律、例えば中小企業振興法、などは日本のそれと大変よく似ていた(松本、1987、2001)⁽¹⁾。松本は「日本と同じでなければならない——日本の先例を包括的に複製できるという、韓国だけが持つことができた確信だけが、そのような政策を内面的に可能にしたとしか思われぬ。先行する日本は推定に役立つ根拠の類ではなく、実際には全てのプロセスを駆動する根源的な力だった」(松本、2001)と結論付けている。

その過程では「後発」韓国の経済レベルは日本のそれとどれほどの「差」があるか、が常に問題とされたように思われる。韓国側の認識も似たようなもので、例えば「国産化率」はどれほどである、あるいは「先発国」と比べればある技術のレベルは何%程度であるのか、といった議論が政府系研究所などの報告書にはしばしば見られたのである。このような発想は経済成長、あるいは経済発展が基本的にはリニアに進むものであるという思い込みに基づいていたように思われる。

しかし、韓国がこれまで辿った経済成長の軌跡を見てみると、初期条件や社会のあり方、あるいは環境条件が日本のそれと相当に異なっていたことは明らかであり、そして何よりも韓国はこの

表1 韓国の輸入 (1961-90)

(単位: 百万ドル)

	対日	対米	その他	合計
1961	62.9	143.4	109.8	316.1
1962	109.2	220.3	92.3	421.8
1963	159.3	284.1	116.9	560.3
1964	110.1	202.1	92.2	404.4
1965	166.6	182.3	114.5	463.4
1966	293.8	253.7	168.9	716.4
1967	443.1	305.2	247.9	996.2
1968	624	449	389.9	1462.9
1969	753.2	530.2	540.2	1823.6
1970	809.3	584.8	589.9	1984
1975	2433.6	1881.1	2959.7	7274.4
1980	5857.8	4890.2	11543.7	22291.7
1985	7560.4	6489.3	17086	31135.7
1990	18573.9	16942.5	34327.3	69843.7

出所: 『主要経済指標』1977, 1991年版

表2 韓国への外国人投資 (認可基準)

(単位: 千ドル)

	日本	米国	その他	合計
1962-66	3727	27622	994	32343
1967	1269	8034	4599	13902
1968	6170	1815	5473	13458
1969	19936	6524	11081	37541
1970	20683	31471	6706	58860
1975	100968	8370	90215	199553
1980	42518	70629	29989	143136
1985	364253	108007	59937	532197
1990	235792	317465	249275	802532

出所: 表1に同じ

40年の間に1980年と1997年という2回の大きな経済危機を経験し、それを乗り越えたということが日本のそれとは大きく異なっている。このような危機をいかにして乗り越え得たのか(ことに1997年)、という経験の持つ意味ははなはだ大きいと思われる。

つまり、本稿で論じようとしていることは、日韓の経済発展はリアルな関係のように見えるが、実はパターンの違いとなって行くのかもしれない、ということである。

まず、1990年代初め頃までの日韓経済関係を

振り返ってみよう。

韓国が経済成長にその舵を大きく切ったのは1961年の朴正熙による軍事クーデターを契機として翌年から開始された経済開発計画の実施からであった。この「第一次五ヵ年計画」は翌年には頓挫し、「金利の現実化」を含む一定の自由化措置が行われた(渡辺、1982)が、経済開発に決定的な意味を持ったのは日本資金の韓国への流入であった。1965年の日韓国交正常化と、その際に締結された「対日請求権」及びその他にもとづいて日本資金が大量に流入し始めた⁽²⁾。

このような状況は他のプロジェクトでも同様であった。例えば、単一企業としては世界最大の製鉄会社に成長した浦項総合製鉄の建設にあたっては、さきの「請求権資金」が活用され、日本の製鉄メーカーが全面協力し、機械類も日本企業がほとんどを納入した。その結果、韓国の対日輸入は急速に増加した。表1で見られるように、1965年までは対米輸入が対日輸入を上回っていたが、1966年からは一貫して日本が米国を上回るようになり、66年から70年までは韓国の全輸入の40%以上を日本が占めるようになった。その後、日米からの輸入比率は減少に転じるが、それでも1990年でさえ、この2ヵ国からの輸入が全輸入の50%を占めていたのである。しかも重要なことは、韓国の対日輸入の80%以上は機械類、部品類、中間財などの産業用資材に偏っており、耐久消費財は高関税のために事実上韓国市場は日本に対しては閉鎖されていたのである(服部、2001)。

外国人投資においても状況は同様であった。表2を見れば、日本の対韓投資は1968年から本格化し、かなり変動はあるが大きな比重を占めてきた。日米両国の比重はこの間、少なくとも50%、年によってはほとんど全部を占めたのである。また、技術移転件数で見ても1962年から76年までの技術受け入れ総件数752件中494件(66%)、1977年から81年までの1225件中631件(52%)、そして1982年から90年まででも総4967件中2411件(49%)が日本からであった(韓国産業技術振興協会、1995)。つまり、1990年代初めまでの韓国経済発展における日本の影響は圧倒的

だったのである。以上のような状況の下で筆者らが主張する「組立型工業化パターン」が形成された（服部編、1987ほか）。

1990年代になると日韓の経済関係は変化し始める。その原因は80年代後半の韓国の事情に基本的には求められるべきであろう。1986年から89年の4年間、韓国経済は史上初めて連続した貿易・経常収支黒字を記録した。しかも同じ時期に「民主化」が達成され、賃金が高騰した。韓国企業は経常収支黒字で蓄積された資金を活用し、安い賃金を求めて活発な海外進出を始めたのである。

韓国の対外投資は経常収支黒字を記録した1987年から急増した、対外直接投資は同年に4億ドルを超え、91年には10億ドル、その後、92年12億ドル、93年13億ドル弱、94年23億ドル、95年30億ドル、ピークである96年には42億ドルと急速な拡大を続けた。その対象地域は件数で7割、金額で4割が対アジアであった。一方、対韓投資も増加を続けたが、その中で日本の比重は顕著に低下した。その比率は多くて30%、96年には10%を切るまでに減少した。

対アジア投資の増加は輸出構造をも変化させた。全輸出に占めるアジアの割合は1989年に40%を超え、95年には50%を超えた。しかも、対アジア貿易の中で日本が占める割合は80年代後半には50%を超えていたが、90年代中盤には20%を少し超えるまでに減少していた。一方輸入は、先にも述べたように韓国は日本からの機械類・部品類輸入に依存する部分が多かったために、輸出ほどの減少は記録しなかったが、80年代後半に60%超であったそれは96年には50%弱にまで減少した。つまり、90年代に入って日本の長期不況という状況の中、韓国における日本の存在感は退色していったのである。

しかし、後に述べるように、このような韓国のアジアシフトが経済危機の招来に大きな意味をもつことになった。1997年の夏にタイから始まった経済危機は、韓国経済のアジアシフトの結果としてダイレクトに韓国に波及した。また、各地に展開した韓国企業の現地法人は、本国の親企業の債務保証を得て現地で活発な資金取入れを行った

が、その外貨による債務の大きさが韓国の外貨準備の不十分さを直撃することとなった。

ところで、この間の韓国経済を担ったのは三星、現代といったような「財閥」と呼ばれる企業集団であった。韓国の「財閥」はその社会的背景から、戦前期の日本の財閥と比較すれば、一層「家族的」であり、「関係的」なものであった³⁾。「財閥」は急速な韓国経済の成長を上回る速度で成長し、国民経済における存在感を高めた。上位5企業の付加価値生産がGDPに占める割合は1973年には3.5%程度であったが、10年後の83年には10%となり、80年代後半にはその比重を若干減少させたが、90年代の金泳三政権下の「世界化政策」の中でその比重を再び10%を超えるレベルにまで戻したのであった（服部、1994／新産業経営院、1995）。

最終組み立て部門を主として担当したこのような「財閥」の拡大は、結果的に中小企業からなる裾野部門の成長を圧迫した。弱い裾野部門しか持たない状況でも成長が可能であったのは、先に触れたように韓国の隣に日本という機械類や部品類の大供給基地が存在したからである。その後、東南アジアの経済成長が始まり、韓国が日本の機械・部品類などの市場としての位置は相対的に低下したが、しかし韓国は日本の非常によい「お得意様」であり続けたのである。

これまで述べてきたように、急速な輸出志向工業化は「組立型工業化パターン」と整合的であったし、その担い手として最終組立に軸足を置いた「財閥」は、少なくとも韓国経済が「漢江の奇跡」と呼ばれた時期までは、これまた整合的であった。この時期に日韓経済関係はもっとも緊密であった。しかし逆に、80年代初以降、日韓の間には技術移転摩擦や貿易逆調（韓国から見て）問題がくすぶり続けるという副作用をもたらした。その解決のためにも既に技術開発や裾野産業の拡充を含む産業構造改善の必要が指摘されていた（例えば、服部編、1987）が、現実には前述の経済環境の改善と、国内事情によって韓国は従来型の産業構造を維持しつつ、一層の急拡大という途を選択したのであった。

以上のような産業構造の温存、急速な海外展開、

表3 規模別従業員数

(単位:人、%)

	1996.4.30	比率(%)	1998.4.30	比率(%)	1999.12.31	比率(%)
5-9人	454299	7.28	559354	9.67	1356956	18.7
10-15人	511168	8.2	534547	9.24	770257	10.62
16-29人	849725	13.63	803487	13.89	993077	13.69
30-49人	701862	11.25	632445	10.93	802232	11.06
50-99人	862485	13.83	761656	13.16	866085	11.94
100-199人	750957	12.04	679333	11.74	713617	9.84
200-299人	411470	6.6	375428	6.49	412363	5.68
300-499人	399897	6.41	345243	5.97	291422	4.02
500-999人	490409	7.83	395494	6.84	376682	5.19
1000人以上	803989	12.89	698677	12.08	673030	9.28
(参考)1-4人	-		-		2207869	
計	6236261		5785664		9463590	

出所:労働部『労働統計年鑑』1997,1999,2001年版

「世界化政策」の強調といった状況の中でアジア経済危機が波及し、韓国経済は一転して困難な問題に逢着することになった。

2. 1997年危機のインパクト

以下では主として1997年危機が韓国にとってどのようなものであり、それがその後どのような影響を与えたのか、それによって何が変わったのか、そして今後の日韓経済関係のあり方がいかに変わる可能性があるのかを考えた。

危機から5年たった現在、韓国の経済危機は流動性危機であったとする見解が主流のようである。確かに、IMFをはじめとして日米など先進国からの緊急融資を受け入れた際の外貨準備は1ヵ月の輸入代金にも足りない90億ドル弱であったと言われている。もっと少なく、40億ドルにも足りなかったとの説もある。いずれにしても当時の韓国はデフォルト直前であったことは間違いなかった。そしてそれが「世界化政策」とそれに伴う急速な規制緩和の間隙を突かれた結果であったことは確かである。

しかし、97年危機波及の前から韓国経済は明らかに変調をきたしていた。同年春には下位「財閥」である韓寶が破綻し、三美もそれに続いた。夏には第2位の自動車会社であった起亜が経営危

機に直面した。同年は大統領選挙の年でもあり、政府はこれらの大問題に有効で迅速な手を打てなかった。この段階で不良債権問題は企業レベルに達し、そして政府決定の遅れによって政府に対する信頼の低下にまで問題は拡大した(服部、1998)。その信頼低下は短期ローンのロールオーバーを認めないという形で、結果として外資の引揚げとなり、最終的には流動性不足によるデフォ

ルト危機に直面したのであった。

IMF等の緊急融資で韓国はデフォルトの危機を脱したが、その際にコンディショナリティーが課せられた。それは①金融改革、②企業改革、そして③労働改革の3点であった。マクロ数値で見ると98年にマイナス成長を記録した成長率は2000年には9%、2001年には4%を超えるほどV字型の回復を実現した。経常・貿易収支も黒字基調で推移している。外資も順調に入ってきており、ドルに対する交換比率も1200ウォン程度と安めで推移し、競争力の確保に寄与している。マクロ数字で見ると、97年危機からは完全に回復したように見える。

しかし、もう少しミクロで見ると、この間に韓国の経済構造はきわめてドラスティックに変化したことが理解される。例えば、『事業体労働実態調査報告』によれば、1996年4月には5-9人規模の企業で働いていた人は全体の7.3%だったが、1999年12月には18.7%にも達した。同じく、10-15人規模は8.2%から10.6%へと増加し、逆に1000人以上規模は12.9%から9.3%へ、500-999人規模は7.8%から5.2%へ、300-499人規模では6.4%から4%へ、200-299人規模では6.6%から5.7%へと30-99人規模を軸として大きな変動が起こり、100人以上と100人未満規模に分ければ、前者が45.8%か

ら34%へと減少、後者が54.2%から66%へと増加したのである(表3)。あるいは製造業の事業体数と従業員数は1996年4月の6万9462ヵ所、284.4万人から98年4月には6万2641ヵ所、231.7万人へと減少した。およそ7000ヵ所、53万人の減少だった。しかし、99年12月には各々9万6313ヵ所、269.2万人となった。従業員数はまだ96年レベルに達していないが、注目すべきは事業所数で98年4月以降の1年半ほどの間に実に3万4000ヵ所も増えている。これがしばしばいわれるベンチャー企業の叢生の数字的表れなのであろう。これがわずか3年半ほどの変化である(労働部、1997、2001)。残念ながら最新の『労働統計年鑑』では企業規模別の平均賃金は得られないが、90年代中盤にかけて規模別賃金は格差拡大の傾向にあったから、小規模企業へのシフトは賃金の低下につながったと推測される。

この間には学歴別賃金格差も拡大傾向にあったと見られ、その結果としてジニ係数も悪化した。手元で得られるのは都市勤労者のみのデータだが、最も所得が高い第10分位に配分された所得は1997年までは22%程度で推移していたが、99年以降は25%を超えるようになり、短期間で3%ほど上に厚くなり、ジニ係数も0.30以下であったものが0.32程度にまで格差が拡大した(統計庁、2001)。この数値自体は諸外国と比べて悪い数字ではないが、「民主化」以降、持続的な格差縮小の流れの中で、今回の危機を契機として拡大に転じたことは看過すべきではない。

また、先に論じた「財閥」についても大きな変化があった。まず、1996年データに売り上げトップ30にランクされていた「財閥」のうち、11は2000年データには登場しない。しかも売り上げ4位であった大宇は破綻した。次に、2000年データに登場する28「財閥」のうち7つは以前の現代や三星から分離独立を果たした企業グループである。その結果、系列企業数は多くの「財閥」で減少した。三星は80社から64社に、現代は57社から26社へとスリム化した(新産業経営院、2001)。

以上、いくつかの断片的事実を拾い上げただけに過ぎないが、経済危機とその後のV字型の回復、

というマクロ的な数字の背後には極めて大きな経済構造や雇用構造、そして産業組織上の変化があったことが明らかである。経済危機、国家デフォルトという危機をバネにして、韓国は短期間に大きな変化を遂げたのである。その変化は決してポジティブなものばかりではなかった。職種別賃金や学歴別賃金は格差が拡大したように見えるし、所得分配やジニ係数は悪化した。

最近の企業社会では「5%ルール」が定着し、該当者である下位5%には退職を求め、他方では高額な収入を役員に保証し、あるいはストックオプションを与えるなど、雇用慣行も急速に変化しているという(日本経済新聞、2002)。韓国経済社会の変貌は急速である。しかし本稿の趣旨から言えば、経済社会が急速に変化しているという事実とともに、その変化を韓国社会と韓国人たちが受け入れているという事実が一層重要だと思える。つまり、彼らは「変化」の中で、それに耐えつつ、あるいはそれをチャンスと見つつ生きているという事実である。

3. 日韓関係のこれから

IMF危機後の韓国は日本のそれとは異なった産業構造を手に入れたように見える。それは決して米国式のものではない。韓国的なものを色濃く残しながらも、明らかにそれは本稿前半で述べてきたような「日本モデル」から離れ、米国モデルに一層近いものだと思われる⁽⁴⁾。この改革の過程を見れば、例えば政府が代表的な「財閥」の「総帥」⁽⁵⁾を集め、改革を迫ったというような従来式の手法が使われたことでも韓国スタイルが残っていることは明らかである(柳町、2001)。

IMF後に形成されつつある韓国社会を簡単に模式化して描けば、従来のような人間関係の強固なネットワークの核を、極めて競争的な層が覆い、その競争性は流動性によって保障され、あるいは補完されるようなものと表現できるのではないか。つまり、韓国の社会を特徴付けてきた人間関係ネットワークが無くなったのではないが、IMF危機以前にはそれが社会の各層をあまねく覆っていたのに対して、それは家族・親族ネットワークを

中心として核へと凝固し、能力主義的で競争的な（に見える）層が核を覆うという組織モデルへと変化しつつあるのではなからうか。

同時に、元来、韓国社会は日本社会と比べれば明らかに格差に対して寛容な社会である。日本社会が敗戦の後、非常に平等な社会を目指そうとしてきたのに対して、韓国社会においては「民主化」までは企業内における職種別賃金の格差が見られ、あるいは同一職種内においても大きな賃金格差が見られた。「民主化」後は職種別賃金や同一職種内での賃金格差は縮小したが、他方で企業規模別の賃金格差は急速に拡大した。筆者はかつてそれを人間関係ネットワークのレベルと広がりとの差と考えたが（服部、1988）、許容の幅は日本のそれより広く、韓国社会はエリート主義的な考え方を許す傾向が強い。

韓国社会ではこのような格差は、例えば「学歴」の獲得によって克服されると考えられ、高学歴が一般化した後には同一学歴間の一層の選別という形で教育熱が掻き立てられた（中村ほか、2002）。他人に差をつける教育的背景さえあれば、格差を享受する側に立てるとする信仰が格差を許容した、ということが出来よう。その具体的現われが外国留学であったり、最近のMBA取得への熱意であったりするのであろう。

おわりに

「危機の時代」を乗り切った後にどうなるのか、という若干の留保は必要だが、韓国の経済社会はIMF危機以降、明らかに変化しつつある。「実力」⁶⁾主義的な雰囲気が高まり、その実力は高いリターンによって報われる。しかし、実力が発揮できなければそのポストを維持できないというリスクを負う、という方向へと社会の舵が切られたように見える。少なくともエリートと自らを位置付ける人びとの目指す社会はアメリカ「的」なそれだと思われる。それは、変化に対して対処療法を出し、それが上手く行かなければ再び変更をおこなう、というような変化の早く大きな経済社会運営となろう。

かつて谷浦孝雄は韓国の経済成長は極めて「実

験主義的な」と表したが、それが語られたのとは少し違った背景の下で、谷浦の指摘のような「実験的な」経済運営がなされる可能性がある。

とすれば日韓経済関係は、その成果のよしあしは別として変化を厭わず、速さを旨として果敢に制度変更を行う経済（韓国）と、大きな変化を厭い、それまでの制度や政策との整合性を旨として経済運営をする経済（日本）という、対照的な社会間における経済関係ということになろう。IMF危機は本稿で検討してきたような日韓経済関係の変化の中で、これまでも韓国の特徴と見られてきたものを、米国のお墨付き、あるいは「世界標準」とい装いの下で、一層開放するのではないかと考えられる。

- (1) しかしそれにも変化が生じてきたように見える。例えば、最近話題の中国製やせ業問題を取り扱っているのは韓国では「食品医薬品安全庁」であり、この役所は「米国的」である。
- (2) 日本資金は1965年以前にも流入を始めていたが、その例として「忠北セメント」の事例では必要な外資約500万ドルのほとんど全てを日本の商社が融資し、機械類もまた日本企業が納入した（服部、1994）。
- (3) 日韓の財閥の異同に関しては（服部、2002）を参照されたい。
- (4) 今回の改革をリードした官僚、学者、それを受け入れた企業関係者の多くが米国帰りであることが、この改革を受け入れやすくなった面は否めない。
- (5) 「総帥」あるいは「グループ会長」という呼び方が一般的であったが、そのポストは商法上規定が無く、責任の主体となりえないということでそれは否定され、「グループ会長」は傘下の個別企業ポストに位置付けられた筈であったが、危機の際には当然のように「グループ会長」が大統領官邸に呼び集められた、ということにも今回の混乱の深さ、制度と実態の乖離が垣間見られる。
- (6) 「実力」という概念の中に、当然のこととしてネットワークという要素はこれからも大きく含まれるであろうし、それがインサイダー取引のような負の結果をもたらす可能性はむしろ大きくなる、と思われる。

＜参考文献＞

- 谷浦孝雄（1989）『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所。
中村・藤田・有田編（2002）『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社。
服部民夫（1988）『韓国の経営発展』文眞堂。

- 服部民夫 (1994) 「経済成長と財閥の形成」(中兼編『講座現代アジア2 近代化と構造変動』東京大学出版会)。
- 服部民夫 (1998) 「韓国経済は甦るか」『世界』3月号。
- 服部民夫 (2001) 「組立型工業化の形成と挫折」(松本・服部編『韓国経済の解剖』分真堂)。
- 服部民夫 (2002) 「日韓企業経営の異同」(小倉・加納編『国際社会6 東アジアと日本社会』東京大学出版会)。
- 服部民夫編 (1987) 『韓国の工業化——発展の構図』アジア経済研究所。
- 松本厚治 (1987) 「韓国工業化の国際的インパクト」(前掲、服部編)。
- 松本厚治 (2001) 「韓国の経済発展と日本モデル」(前掲、松本・服部編)。
- 柳町功 (2001) 「韓国財閥におけるオーナー支配の執拗な持続」(前掲、松本・服部編)。
- 渡辺利夫 (1982) 『現代韓国経済分析』勁草書房。
- 韓国産業技術振興協会 (1995) 『'62-'95 技術導入契約現況』。
- 韓国統計庁『韓国の社会指標』各年版。
- 韓国労働部『労働統計年鑑』各年版。
- 新産業経営院『韓国30大財閥財務分析』各年版。